

6. 地域の基盤づくりのためのサポート

(1) 地域の道路・河川整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	大和川流域総合治水対策費補助	大和川流域総合治水対策として保水機能を高める事業に対し補助 スキーム：国1/3（直接補助） 県（財源対策債充当額の30%を上限） 助成内容：流域貯留浸透施設整備事業にかかる経費の一部を助成 県予算額：20,880千円	市町村	奈良県	県土マネジメント部 河川課
①県から市町村に対する直接助成	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助	新奈良県総合医療センターアクセスのための道路整備事業に対し補助 スキーム：県1/2 市1/2 助成内容：道路整備事業に係る市の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 助成対象：奈良市	市町村	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
③県庁力によるサポート	道路整備による支援	都市部や中山間地域における安全で安心なまちづくりや地域づくりを行うため、住民の生活の質の向上に計画的かつ積極的に取り組む市町村への支援 支援内容：市町村が策定するまちづくりや地域づくり計画を実現するための道路整備を推進 支援対象：全市町村 県予算額：20,081,363千円〔一部25年度2月補正〕	市町村	奈良県	県土マネジメント部 道路建設課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（道路改良事業）	市町村が策定するまちづくりや地域づくり計画の実現に向け実施する道路整備に対しての助成 スキーム：5.5/10～7/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路建設課
④国からの助成	防災・安全交付金（交通安全施設整備）	市町村が実施する通学路等の歩行空間整備や自転車走行空間整備等の交通安全施設整備に対しての助成 スキーム：5.5/10～7/10	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 道路環境課
④国からの助成	道整備交付金事業	「地域再生計画」に基づき農・林道と一体となって整備する市町村道整備事業（改築、修繕）に対しての交付金 スキーム：1/2 助成対象：地域再生法第5条第10項の認定を受けた地方公共団体	市町村	内閣府、国土交通省	県土マネジメント部 道路建設課
④国からの助成	防災・安全交付金（流域貯留浸透事業）	総合治水対策特定河川の流域において、貯留、浸透又は貯留浸透機能をもつ施設の整備等を市町村が行う事業に対し補助 スキーム：1/3	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 河川課
④国からの助成	小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業	小規模な地方公共団体に、街路灯等へのLED導入の計画の具体化・設計、及びリース等によるLED導入を支援	市町村	環境省	地域振興部 エネルギー政策課
⑥アドバイス・相談	奈良県市町村道整備促進期成同盟会研修事業	県内市町村道路整備促進の財源確保を行うための団体において、道路整備に必要な研修会等を開催 費用は各市町村からの負担金より運営 県担当課と市町村と一体となり事業運営を実施	奈良県市町村道整備促進期成同盟会	—	県土マネジメント部 道路建設課

6. 地域の基盤づくりのためのサポート

(2) 地域のまちづくりへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業を実施する組合に補助する市町村に対し補助 スキーム：国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 組合1/3	市町村	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
①県から市町村に対する直接助成	復興集落づくり調整・管理支援事業	紀伊半島大水害により多大な被害を受けた市町村が実施する民間ファシリテーター業務委託事業費に対し補助 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：五條市、野迫川村、十津川村 県予算額：6,000千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 住宅課
①県から市町村に対する直接助成	復興住宅建設等補助事業	紀伊半島大水害により被災した3市村の財政負担を減らすため、公的賃貸住宅建設事業の建設費等の一部を補助 スキーム：県補助金＝（事業費－国庫補助金）×1/2 助成対象：五條市、野迫川村、十津川村 県予算額：220,459千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 住宅課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（埋蔵）	発掘調査補助 個人住宅の建設等に伴う発掘調査、出土遺物保存処理等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県25% 市町村25% 助成対象：奈良市外18市町村 県予算額：28,119千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（有形）	伝統的建造物群保存修理補助（国指定） 重要伝統的建造物群保存地区の保存のために行われる修理・修景等に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県10% 市町村40% 助成対象：橿原市、宇陀市、五條市 県予算額：16,790千円 美術工芸品史料調査への補助 市町村が事業主体となる史料調査事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県3% 助成対象：宇陀市 県予算額：90千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課
①県から市町村に対する直接助成	文化財保存事業補助金（記念物）	史跡地公有化補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される買上げ等の公有化事業に対する助成 スキーム：国80%（直接補助） 県6.67・10% 市町村13.33・10% 助成対象：奈良市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、斑鳩町、田原本町、明日香村、河合町 県予算額：45,225千円 史跡地環境整備事業補助（国指定） 史跡・名勝等の保存と活用のために実施される環境整備事業に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市町村35% 助成対象：奈良市、桜井市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、広陵町、高取町、野迫川村 県予算額：66,317千円 天然記念物食害対策補助（国指定） カモシカによる食害を防止するための柵設置に対する助成 スキーム：国2/3（直接補助） 県1/6 市町村1/6 助成対象：五條市、野迫川村、下北山村、川上村 県予算額：2,817千円 天然記念物樹木再生補助（県指定） 天然記念物であるツルマンリョウ、御葉付イチヨウの再生に対する助成 スキーム：県50% 市村50% 助成対象：宇陀市、曾爾村 県予算額：656千円 保存管理計画策定補助（国指定） 史跡地等の保存管理に万全を期すための計画策定に対する助成 スキーム：国50%（直接補助） 県15% 市35% 助成対象：橿原市、桜井市 県予算額：1,950千円	市町村	奈良県	教育委員会 文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	補助土地区画整理事業	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を行う土地区画整理事業を実施する土地区画整理組合に対する助成 助成内容：当該事業のうち街路整備に要する経費 助成対象：土地区画整理組合 スキーム：国6/10 県2/10 市町村2/10 県予算額：634,600千円	土地区画整理組合	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
③県庁力によるサポート	市町村一まちづくり構想推進事業	地域の特徴を活かした住民が元気で暮らしやすく、賑わいのあるまちづくりの取組に対する支援 支援内容：まちづくり協議会の運営等 支援対象：天理市、桜井市、三宅町、大淀町、広陵町 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
③県庁力によるサポート	景観づくり・まちづくり推進事業	まちづくりに取り組む組織や県民、行政等に対する支援 支援内容：歴史的な街並み地域等におけるエリアマネジメントの推進 セミナーの開催 実施対象：まちづくり関係の各組織、県民、行政等 県予算額：6,300千円	まちづくり組織、県民、行政等	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
③県庁力によるサポート	新都市計画道路のあり方検討（集約型都市構造検討業務）	市町村へ市街地再編計画の提案を行うため、低未利用地化の進行する市街地の再編計画案の検討 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	番号制度構築に係る地方公共団体の関係システム整備支援事業	番号制度の導入に係る地方公共団体のシステム整備のうち、直接的に番号制度の導入に係る経費を対象として補助 スキーム：住基システム10/10 税務システム2/3 中間サーバー整備（ハードウェア）10/10 団体内統合宛名システム等10/10	地方公共団体	総務省	総務部情報システム課
④国からの助成	共聴施設整備・ケーブルテレビへの移行事業	山間部等において、地上デジタル放送を受信するために、共聴施設を改修又は新設並びにケーブルテレビへ加入する際、費用の一部を補助 スキーム：共聴施設の改修1/2、新設2/3 ケーブルテレビへの移行1/2	市町村、共聴施設の設置者	総務省	総務部情報システム課
④国からの助成	デジタル中継局の整備事業	地上デジタル放送への移行に伴い発生した「新たな難視」解消を目的とするデジタル中継局の整備に要する費用の一部を補助 スキーム：難視対策2/3	一般社団法人、市町村、放送事業者	総務省	総務部情報システム課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施するため、市町村の策定した都市再生整備計画に位置づけられた事業に対しての交付金 スキーム：概ね4/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（都市再生土地区画整理事業）	防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既成市街地の再生を推進するために施行する土地区画整理事業について、国が地方公共団体等に対し助成 スキーム：1/2もしくは1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（土地区画整理事業補助金）	良好な宅地の造成と公共施設の整備改善を図り、健全な市街地の形成を促進するために実施される土地区画整理事業に対し補助 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）	中心市街地の再生を図るため、国による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた意欲のある地区について、都市機能のまちなか立地及び空きビルの再生並びにこれらに関連する賑わい空間施設整備や計画作成・コーディネートに要する費用を助成 スキーム：1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	社会資本整備総合交付金 (市街地再開発事業)	市街地内の都市機能が低下している地域において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に建築物及び建築敷地の整備並びに公園、広場、街路等の公共施設の整備を行う事業に対し補助 スキーム：国1/3、県1/6、市町村1/6（組合事業の場合） 国1/3、市町村2/3（市町村事業の場合）	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	民間まちづくり活動促進事業	市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市施設の整備・管理の普及を図るため、民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成やそれに基づく施設整備等を含む実証実験に対し補助 スキーム：直接補助1/2（まちづくり会社・法定協議会等） 間接補助1/3（民間事業者等）	まちづくり会社、協議会等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	先導的都市環境形成促進事業	逼迫した地球環境問題へ対応した省CO2型の都市の構築を実現するため、集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において地区・街区レベルにおける先導的な環境負荷削減対策を推進するために必要な費用を補助 スキーム：直接補助1/2（市町村等） 間接補助1/3（民間事業者）	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金 (住宅市街地基盤整備事業)	住宅及び宅地の供給を特に促進する必要がある三大都市圏等における住宅宅地事業を促進するために、関連する道路、公園、下水道、河川等の公共施設及び生活関連施設の整備等に補助 スキーム：通常補助事業に準じる	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	防災・安全交付金 (都市防災総合推進事業)	市街地の総合的な防災性の向上を図り、都市の防災構造化や住民の防災に対する意識向上を推進するため、住民の防災まちづくり活動や防災のための公共施設整備に対し支援 スキーム：ソフト事業1/3 ハード事業1/2	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金 (街なみ環境整備事業)	住環境の整備改善を図るとともに歴史的な街なみ景観を活かしたまちづくりを推進する スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金 (優良建築物等整備事業)	都市再開発法などの法律には基づかない事業であり、市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給等の促進を図るため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備に対して、共同通行部分や空地等の整備費用を助成 スキーム：1/3	市町村等	国土交通省	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (活力ある地域づくり助成事業)	地域資源活用助成事業 地域の自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10 広域連携推進助成事業 複数の助成対象団体が共同して広域的な連携を目的として実施するソフト事業及び平成11年7月16日以降に合併してできた市町村が住民の一体感の醸成等目的としたソフト事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10 活力ある商店街づくり助成事業 市町村が中心市街地における商店街振興に関して策定する基本計画等により実施する事業で、商店街のイメージアップに資する施設、設備等の整備事業への助成 助成金額：10,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合、一部事務組合、協議会等	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	まちなか再生支援事業（補助金）	まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家又は大学に業務の委託等をする費用の一部を助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑥アドバイス・相談	地域資源・事業化支援アドバイザー事業	「地域の元気創造」の取組を支援するため、地域課題や需要の把握及び事業計画や組織づくり等に関し、地域の実情に応じた実用的な助言ができるアドバイザーを地方公共団体に派遣 支援内容：上限5回（アドバイザーの派遣） 助成割合：10/10	県、市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	なら・まちづくりコンシェルジュ（まちなか魅力創出推進事業）	地域からの要請に応じ、まちづくりに精通した職員が歴史的町並み地区等の現場へ出向いて、まちづくりの情報提供・相談を継続的に行うことにより、県民によるまちづくりを発掘・支援（対象：地域住民、まちづくり活動組織等）	—	奈良県	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
⑥アドバイス・相談	まちづくりアドバイザー派遣制度	地域からの要請に応じ、建築関係団体に所属する専門家が学習会等でアドバイスを実施（対象：地域住民、自治会等）	—	(社)奈良県建築士会	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
⑥アドバイス・相談	協働型の地域社会づくり支援	地域のきずなを強め、地域コミュニケーションが従来持っている役割を再生・強化するため、「自分たちの地域は自分たちで良くしていく」という地域住民の自主的・主体的な課題解決の取り組みが行える体制を整備 支援内容：地域の複数の団体が集まり対話を行う場としての「地域プラットフォーム」の開催・運営の手法等を提供	—	奈良県	くらし創造部 協働推進課

6. 地域の基盤づくりのためのサポート

(3) 上・下水道整備へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	簡易水道等整備推進事業	<p>簡易水道整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業の公債費に対して助成 スキーム：過疎債、辺地債 16% (10年分割補助) その他地方債 20% (10年分割補助) 助成内容：国庫補助対象事業費 助成対象：13市町村 県予算額：110,089千円</p> <p>簡易水道事業等災害復旧事業助成交付金 台風12・15号の簡易水道施設等災害復旧事業公債費への助成 スキーム：災害復旧国庫補助 12.5%~25% (10年分割補助) 単独災害補助 20%~50% (10年分割補助) 助成内容：国庫補助対象事業費、起債対象事業費 助成対象：8市村 県予算額：3,685千円</p> <p>県予算合計：113,774千円</p>	市町村	奈良県	地域振興部 地域政策課
③県庁力によるサポート	県営水道利用促進事業 (県営水道の利用促進に向けた基礎調査)	<p>県営水道への転換を検討している受水市町村に対する直結配水による送水方法等を調査・検討 支援対象：川西町 県予算額：13,263千円</p>	市町村	奈良県	水道局 業務課
③県庁力によるサポート	拡張事業 (新 桜井市第3プランチ整備)	<p>県営水道への転換に伴う桜井市初瀬地区への送水管布設工事等の実施 支援対象：桜井市 県予算額：72,000千円</p>	市町村	奈良県	水道局 業務課
④国からの助成	社会資本整備総合交付金 (公共下水道)	<p>公共下水道事業の推進を目的とし、市町村が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目的実現のための基幹事業及び基幹事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な効果促進事業に助成 スキーム：1/2、5.5/10、6/10</p>	市町村	国土交通省	県土マネジメント部 下水道課
④国からの助成	簡易水道等施設整備費国庫補助金	<p>市町村が行う簡易水道事業等(新設、拡張、改良)に要する経費の一部に対して補助 スキーム：4/10~1/4</p>	市町村等	厚生労働省	地域振興部 地域政策課
④国からの助成	水道水源開発等施設整備国庫補助金	<p>市町村が行う水道事業(給水人口5,001人以上)の水道水源開発施設、広域化施設、高度浄水施設、管路近代化等に要する経費の一部に対して補助 スキーム：1/2~1/4</p>	市町村等	厚生労働省	地域振興部 地域政策課

6. 地域の基盤づくりのためのサポート

(4) 公共工事の技術管理等へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	新規 公民連携調査研究会（研究モデル事業）	民間ノウハウを活用した公共施設マネジメントに取り組む市町村と、財団が設置する公民連携調査研究会が共同研究を行い、研究成果を発信すると共に、市町村が民間業者や大学等に業務を委託する費用の一部を助成 助成金額：700万円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	公共工事の品質確保に関する取組アドバイス	「総合評価落札方式」など公共工事の品質確保に関する取組について市町村からの様々な相談や質疑等について対応し、市町村の事務手続きをサポートする窓口 ※総合評価落札方式、低入札価格調査制度、施工体制点検特別調査等	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	設計積算・技術基準に関するサポート	建設工事における設計積算及び技術基準に関して、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	土木積算システム支援	土木工事等発注における予定価格算出について、県が使用している積算システムを希望する市町村に提供	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	公共事業再評価実施支援	再評価を実施する市町村の公共事業について、県が設置している「事業評価監視委員会」に諮れることとし、その審議の場の提供	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	市町村職員土木技術研修	県職員向けの土木技術に係る研修（橋梁下部工設計、監督員、検査員研修等）に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	建設CALS支援	建設CALS（工事等の情報の電子化）の導入に関する取組について、市町村からの様々な相談や質疑等に対応	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	建築・設備職員向け研修等	県職員向けの建築・設備職員向け研修（監督員研修、検査員研修）等に対し、希望する市町村職員の受入を実施	—	奈良県	県土マネジメント部 技術管理課
⑥アドバイス・相談	公民連携アドバイザー派遣事業	公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理・運営等を推進する地方公共団体の要請に応じ、シンクタンク等の専門家又は財団の担当職員をアドバイザーとして派遣 事業内容：①PFI、②指定管理者制度、③公共施設マネジメント 支援内容：1回（アドバイザー派遣） 助成割合：10/10	県、市町村、一部事務組合等	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課